

◆小泉勝委員 よろしくお願ひいたします。初めに、粟島汽船株式会社についてお伺いをさせていただきますと思います。今日頂いた配付資料でも、新型コロナウイルス感染症の公共交通機関等への影響という中で、離島航路・生活交通関係というところで、粟島汽船の利用者数が対前年同期比 46.3 パーセントということで記載があります。上段の新潟・両津港の 48.9 パーセントと比較しても対前年比が低いのかというふうに見ておりますけれども、こうした新型コロナウイルス感染症の影響もありまして、2020年9月期決算で3億5,000万円ほどの赤字決算となったと。大変厳しい経営状況にあるというふうに従っておりますけれども、このことにつきまして、県の現状認識をお伺ひしたいと思います。

◎酒井良尚交通政策課長 粟島汽船の経営状況の認識についてでありますけれども、委員御指摘のとおり、粟島汽船の経営は新型コロナウイルス感染症の影響に加えまして、平成31年に就航しましたフェリーニューあわしまの建造に伴う減価償却費の増加などによりまして、令和2年度、これは令和元年10月から令和2年9月の決算期になりますが、この決算が約3億5,000万円の大幅な赤字となるなど、非常に厳しい状況となっているところでございます。新型コロナウイルス感染症の今後の影響はどこまで続くのか不透明なところもございまして、また、フェリーニューあわしまの建造に伴う減価償却費の増加も当分の間は継続することから、粟島汽船の経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識をしております。

このような厳しい状況の中、粟島汽船においては今後の経営状況を見通して航路の安定運行に向けて主体的に検討していただくとともに、資金管理等についても適切に行っていく必要があるというふうに考えているところでございます。

◆小泉勝委員 ありがとうございます。粟島浦村はしおかぜ留学ですとか、一生懸命頑張っておられると思って見ておりますけれども、特定有人国境離島地域には該当しないということで、佐渡とは少し違う位置づけなのかと思っております。少し聞き及ぶところによると、山形県の飛島も同様でありますけれども、飛島については酒田市あるいは山形県からの支援を受けることができますが、残念ながら粟島汽船についてはそうした支援がないのだという話も少し伺っているところであります。そうした中で、島民の生活の足として欠かせない重要な航路でありますし、無医村でもう60年くらいたっているというようなお話も伺っております。本土と唯一の交通機関であるということで、航路の維持・存続に向けて、さらなる支援が必要だというふうに考えておりますけれども、県としての所見をお伺ひいたします。

◎田中昌直交通政策局長 粟島航路への支援でございますけれども、粟島航路は粟島と本

土を結ぶ唯一の航路でありまして、これはもう欠かせない航路であるということをごさいます。県としても航路の維持・存続に向けて、これまで島民運賃割引ですとか、あるいは利用促進の支援を行ってきたところをごさいます。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえまして、粟島航路の事業継続支援なども行い、必要な対応は執ってきているところをごさいます。さらなる支援に当たっては、やはり、粟島汽船の自助努力による経営改善等が前提ということでありまして、県としましては粟島汽船に対し、持続可能な航路運営に向けて経営改善計画の策定を要請しているところでありまして、その内容に基づいて必要な対応を行ってまいりたいというふうに考えております。

◆小泉勝委員 ありがとうございます。経営改善計画が出された後には、しっかりと協議をしていただきたいとお願いをしておきたいと思っております。

続きまして、港湾施設の釣り場の開放についてお伺いをさせていただきたいと思っております。釣り人から港湾施設で釣りをしたいというお声を大変多く頂いているところでありまして、以前に研究会が開かれたというような形で、ホームページにアップされているのかなと思っております。現在、新潟東港と直江津港が管理釣り場として開放されているという認識を持っておりますが、その二つの港が釣り場として開放されるに至った経緯のお話をお伺いしたいと思っております。

◎熊倉克喜港湾整備課長 新潟東港と直江津港が釣り場として開放されるに至った経緯について、お答えいたします。まず、平成 20 年 10 月に柏崎港の防波堤で発生しました、釣り人の転落事故後、立入規制と開放の両面から釣り対策を検討するため、港湾施設における釣り問題研究会（釣り問題研究会）を設置し、港湾施設への立入規制を原則として継続する一方、開放により港湾機能に支障のないことや、安全対策等に十分な措置を講ずることを前提といたしまして、部分的な開放を目指す旨の報告が平成 21 年に出されました。その後、過去に転落事故がたびたび発生しております新潟東港において検討を行いまして、その結果、港湾機能に支障がないこと、そして釣り人の安全が適切に確保されるものと判断いたしまして、NPOを管理運営主体といたしまして、同港の第2東防波堤を平成23年に開放いたしましたところをごさいます。そして、平成24年には国が防波堤等の多目的使用に関するガイドラインを作成いたしまして、開放に当たっては関係者からなる協議会などで地域の合意形成を図ることなど、釣り場開放に至る具体的な考えが示されたところであります。

その後、直江津港において、以前より地元からも釣り場開放を求める動きがありましたので、上越市や地元企業、そして漁業関係者等で構成されます協議会での検討を経て、新潟東港と同様にNPOを管理運営主体として同港の第3東防波堤を平成28年に開放いたしました。

◆小泉勝委員 ありがとうございます。御丁寧な説明を頂きました。その2港が釣り文化振

興モデル港として国から指定をされたということで、国からも非常に評価をされているのだらうと認識しております。今ほど御説明いただいたとおりではあるのですが、釣りをする人からは、それこそもっと釣り場を増やしてほしいというお声を頂いておまして、極端な話を申し上げれば、事故があっても自己責任だというような形の声も頂いております。釣り人にしてみれば少しでも大きな魚を釣りたい、あるいは少しでもたくさん釣りたいという思いがあつてということでありましようけれども、釣り問題研究会の報告書を見ましても、そのような議論がなされてきたのかなと思つているところであります。

もちろん、全面開放ということは、管理者責任だとか法律の問題もありまして、無理なのだらうということは理解をしているものでありますけれども、一方で、不法侵入をして事故があるよりは、少しでも管理釣り場を増やしていただきたいという思いがしているところでもあります。本常任委員会でも、過去に何度かこうした議論があつたようでもあります。昨年の本常任委員会の質問では、岩船港の釣り場開放というか、管理釣り場の設置というような要望もあつたみたいでありますし、あるいは、一昨年の本常任委員会では、渡辺和光委員からも同様の質問があつたように思つておりますが、今後、県としてどうしていくのか。今後検討していきたいというようなお話もあつたように伺つておりますけれども、増やしていくおつもりがあるのか、あるいは、岩船港も含め、今後の在り方について伺いをさせていただきたいと思つます。

◎熊倉克喜港湾整備課長 釣り場開放に係る今後の対応について、お答えいたします。まず、先ほども少し御説明しましたが、港湾における釣り場開放に当たりましては、開放を要望する港湾施設について、まず、利用状況を十分に把握し、港湾の本来機能への支障の有無、安全性の確保、そして釣り場の安定的な運営主体の有無について検討したうえで、関係者の意見を踏まえ、開放の可否を決定することとしております。委員御指摘の、昨年、富樫委員から御提案がございました岩船港の岸壁についても、現在、現地の利用状況、そして関係者から意見を伺つているところでございます。今後も港湾の本来機能や利用者の安全性の確保に加え、釣り場を安定的に運営できるNPOの有無を見極めたうえで、開放できる施設につきましては開放に向けて検討を行つていきたいと考えております。

◆小泉勝委員 ありがとうございます。観光資源として、地域経済の活性化にもつながるものだと思いますので、ぜひ、前向きに御検討いただきたいというふうに思つます。

最後に1点だけ確認の意味で質問させていただきます。TOKI AIR(トキエア)株式会社についてであります。一般質問でも小島隆議員から質問があつたところでもありますけれども、県としてトキエアを支援していくというお話を伺つております。ちょうど同時期に、同じくLCCのエアアジア・ジャパン株式会社の破産手続きの開始決定といった報道があつたところでありまして、トキエアについては民間企業ではありますけれども、県も財政支援を含めてしっかりと支援をしていくのだらうということでもあります。コロナ禍の中でこうし

た破産手続きの開始決定の報道があったということでもありますので、これがトキエアに与える影響、あるいは県の支援に与える影響があるのかないのか、どのように見ているか、お伺いをさせていただきたいと思います。

◎斎藤茂樹空港課長 エアアジア・ジャパンの経営状況がトキエアの就航、それから県の支援にもたらす影響についてでございます。エアアジア・ジャパンの件などに見られますように、航空業界を取り巻く環境は非常に厳しいものがございますが、トキエアとしては、これまでどおり令和4年7月の就航に向けた準備を進めている段階でありまして、現時点では予定を変えるなどの影響があるとは伺っておりません。県といたしましても、国内線の旅客需要回復を見据えて、こうした事業展開を後押しすることは新潟空港の活性化につながる可能性を持つものと考えております。今後、トキエアが運航を開始する際には、その安定運航のため、運航経費や利用促進の取組に対する支援などを検討するなど、引き続き事業の進捗（しんちやく）に応じた対応を行ってまいりたいと考えております。